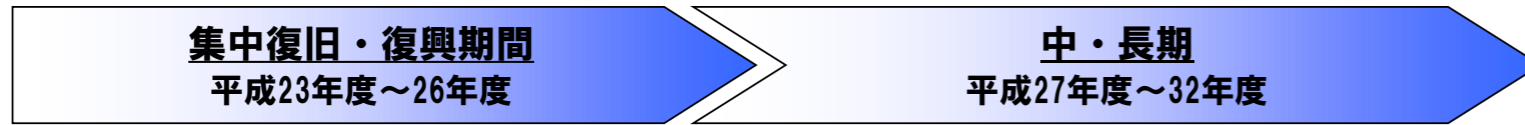


奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画の概要

◆基本方針

百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指す。

◆計画期間：平成23年度～32年度までの10年間



◆復旧・復興に向けた取組方針

① 被災地域の迅速な立ち直り・回復


- 地域住民が被災前の日常生活を一日も早く取り戻すことを目指します。
 - ・道路等の応急復旧、土砂ダム対策
 - ・避難者、被災者支援
 - ・生業・産業支援

② 地域の再生・再興

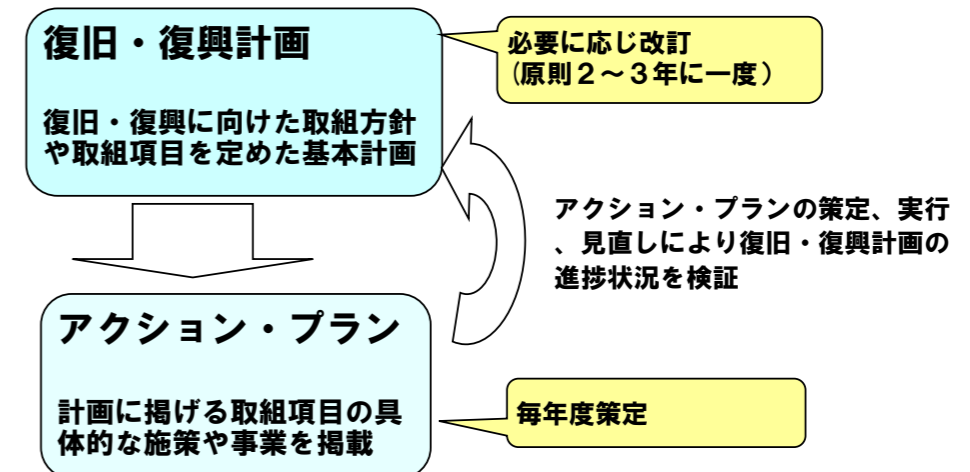
- 過疎化や高齢化が進行する被災地域が、将来にわたり希望を持ち、安全に安心して住み続けることのできる地域とすることを目指します。
 - ・災害に強いインフラづくり（アンカールート整備、土砂ダムの恒久対策など）
 - ・新しい集落づくり
 - ・産業・雇用の創造（林業、観光等）
 - ・くらしづくり（教育、医療、福祉等）

③ 安全・安心への備え

- 紀伊半島大水害の経験を踏まえ、今後の災害に備え、安全・安心のための新たなシステムづくりを目指します。
 - ・監視・警戒・避難のシステムづくり
 - ・深層崩壊のメカニズム解明と対策研究



◆計画の構成・進捗管理



◆防災計画の見直し

- ・今回の教訓を踏まえ、県及び市町村の防災計画を、災害時に役に立つ実地的な防災計画として、見直しを一体的に進める。
- ・本計画においては、防災計画との整合性を十分保ち、連携して対策を進める。

◆復旧・復興の担い手等

- ・大きな被害を受けた市町村の大半は、急峻な山間部にあり、財政基盤が極めて脆弱であることから、国、県、市町村が一体的となった取組が不可欠。
- ・公的主体のみならず、地域コミュニティ、NPOやボランティア、企業など地域社会の様々な主体が協働して取組を促進。
- ・地域外の人材を中心に「ふるさと復興協力隊」として採用し、復興活動などに従事してもらう取組を開始。

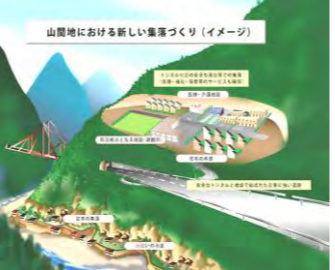
◆取組のポイント

長期避難者の早期解消

- 【土砂ダムなどの大規模土砂災害対策】
 - 河道閉塞が続く4箇所（赤谷、長殿、栗平、北股）は、国土交通省による緊急工事が進捗し、警戒区域は解除
 - 土砂災害の恒久対策に早期着手
- 地元の住民の方々、被災市町村及び専門家とも十分に話し合い、集落の復興方針を決定
 - 既存集落
 - 新しい集落での復興
- 【帰宅するための環境づくり】
 - 被災した水道施設の復旧など、ライフラインの確保
 - 住宅が被災した避難者の住まい確保を支援
 - 監視・警戒・避難のシステムづくり
- 【帰宅後の生活再建支援】
 - 元の集落での、仕事の継続・確保、高齢者等の生活機能の確保など生活再建を支援（産業・雇用の創造、くらしづくり）


新しい集落づくり

- 【目標】
 - ・安全・安心で、住み心地がよく、地域コミュニティが維持されるような集落
 - ・働き口があって自立でき、交流が促進され、人が集まるような集落
- 【主な取組】
 - 新しい集落づくり基礎調査（実施中）
 - ・既存集落の安全性確認
 - ・候補地の検討
 - ・住民の意向の把握など
 - 集落づくりの基盤整備、住宅の復興、諸機能の確保



紀伊半島アンカールートの整備

- 紀伊半島アンカールートの一部を形成する国道168号、169号は紀伊半島沿岸部が大地震・津波等で被災した場合、救命・救急活動や物資輸送等の緊急輸送道路として活用できるリダンダンシーの役割を担う。
- 【主な取組】
 - 事業区間の早期整備
 - ・国道168号
 - 辻堂バイパス、川津道路、十津川道路Ⅰ期
 - ・国道169号
 - 上北山道路、奥瀬道路Ⅱ期
 - 未事業区間の新規事業化
 - ・国道168号
 - 長殿道路
 - ・十津川道路Ⅱ期
 - ・国道169号
 - 新伯母峯トンネル



その他のポイント

- ◆安全・安心への備え
 - 今回の経験を踏まえ、今後の備えとして、大規模災害にも対応した監視・警戒・避難システムの構築などに取組む。
- ◆地域経済を支える産業に対する支援
 - 被災地域の経済を支える林業や観光業などの産業を活性化させ雇用の場を創出する直接支援等について検討・実施する。
- ◆ふるさと復興協力隊
 - 地域外の人材を中心に、ふるさと復興協力隊として被災地域の市町村へ配置し、被災者等の生活再建、産業・観光の復興支援、集落の維持活性化の支援などを行う。
- ◆森林資源を活用した地域づくり
 - 豊かな森林資源を生かし、雇用の受け皿となりうる林業・木材産業の振興、都市農山村交流の推進、複合生計によるライフスタイルの確立を目指す。
 - また、災害に強い自立したエネルギー供給体制の構築と新たな雇用の創出に向けて、地域資源である木材を活かした木質バイオマスの利活用を推進する。